

平塚市請負工事設計変更ガイドライン

（公共建築工事編）

平塚市総務部契約検査課

目 次

- 1 設計変更ガイドラインの目的と策定の背景
- 2 設計変更における用語の定義
- 3 受注者の留意事項
- 4 発注者の留意事項
- 5 設計変更が不可能なケース
- 6 設計変更が可能なケース
- 7 設計変更を行う場合の手続き
- 8 関連事項

1 設計変更ガイドラインの目的と策定の背景

1-1 設計変更ガイドラインの目的

平塚市における公共建築工事の発注については、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」にのっとり、適正な工期で円滑かつ効率的な事業が実施されるよう努めています。

本ガイドラインは、当初の設計を変更する場合において、どのような設計変更が契約変更となるのかを具体的な事例を交えながら明確にし、全ての設計変更が必ずしも契約変更にはなりえないことを、発注者及び受注者双方が認識することで設計変更の手続きについて理解を深め、請負工事における設計変更の適正化を図り、契約当事者双方の責任範囲の明確化、手続きの透明性の向上及びこれらによる円滑な事業実施を目的としています。

1-2 設計変更ガイドライン策定の背景

◆工事請負契約の原則

○公共工事の品質確保に当たっては、公共工事における請負契約の当事者が各々の対等な立場における合意に基づいて公正な契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するように配慮されなければならない。（公共工事の品質確保の促進に関する法律第3条10項を参照）

○発注者及び受注者は、契約書に基づき、設計図書に従い、法令を遵守し、締結した契約を履行しなければならない。（工事請負契約約款第1条を参照）

◆公共建築工事の特徴

○建築物は、不特定多数の利用者や施設管理者等の様々な要望を総合的に勘案し設計された一品受注生産である目的物を、多種多様な自然・社会・環境条件の下において生産するという特殊性を有しています。

○工事の進捗と共に、当初発注時に予見できない施工条件や環境の変化などが起こり得ます。

◆設計変更ガイドラインの策定

○設計変更に係る業務の円滑化を図るためには、発注者と受注者がともに、設計変更が可能なケース・不可能なケース、手続きの流れ等について十分理解しておく必要があることから、設計変更ガイドラインを策定します。なお、設計変更ガイドラインは、一般的な考え方を示すものです。

2 設計変更における用語の定義

- ① 「設計変更」とは、平塚市工事請負契約約款（以下、契約書という。）第18条及び第19条の規定により設計図書を変更することとなる場合において、契約変更の前に当該変更の内容をあらかじめ発注者が受注者に指示することをいいます。
- ② 「契約変更」とは、契約書第23条及び第24条の規定により協議し、工期の変更及び請負代金額の変更の契約を締結することをいいます。

3 受注者の留意事項

適切に設計変更を実施するためには、受注者は以下の事項について、留意する必要があります。

- ① 受注者は契約書第18条第1項に該当する事項等を発見したときは、その事実が確認できる資料を書面で監督員に提出し確認を求めてください。
 - ② 受注者は、設計図書等に疑義が生じた際には監督員との協議を行ってください。発注者は、協議内容によっては各種検討・関係機関調整が必要となるなど、受注者の意見を聴いたうえで回答までの期間をやむを得ず延長せざるを得ない場合もあります。その為、受注者はその協議すべき事実が判明次第出来るだけ早い段階で協議を行うことが重要です。
 - ③ 受注者は、指示書・協議書等の書面による回答を得てから施工してください。
- （補足）「監督員と協議」とは、協議事項について、監督員と受注者等とが結論を得るために合議し、その結果を書面に残すことをいう。（公共建築工事標準仕様書より）

注）公共建築工事（各設備工事を含む）では、入札に際して「積算見積り用参考内訳書」（以下「内訳書」という。）を提示しています。

これは入札参加者が見積積算をするための資料提供であり、内訳書は設計図書（図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書）に含まれていません。そのため、内訳書に記載してある数量は参考ですので、設計図書と内訳書の数量の相違は設計変更の対象とはなりません。

入札参加者は、入札前の見積時に入念に精査したうえで、疑義があれば質問回答書等により早期の解消に努めて下さい。なお、設計図書に記載されている仕様、数量等については設計変更の対象となりますが、現場説明に対する質問回答書における内訳書に係る質問及び回答事項は設計変更の対象としないのでご注意ください。

4 発注者の留意事項

- ① 発注者は契約書第18条第2項に基づく調査を行った場合、第3項によりその結果を取りまとめ、調査の終了後14日以内に受注者に通知します。
- ② 発注者は関係部局の調整後、速やかに書面による指示・協議等を行なわなければなりません。
- ③ 当初設計の考え方や設計条件を再確認して、設計変更の「協議」にあたってください。
- ④ 当該工事における設計変更の必要性を明確にしてください。（規格の妥当性、変更対応の妥当性を明確にしてください。）
- ⑤ 変更見込金額が当初の請負代金額の1／3をこえる工事は、現に施工中の工事と分離して施工することが著しく困難なものを除き、原則として、別途契約とします。
- ⑥ 一つの工事現場において、複数の契約に基づく工事が実施される場合には、一工事の設計変更を行う際には、関連するその他の工事の設計変更についても検討が必要となります。

5 設計変更が不可能なケース

下記の場合においては、原則として設計変更には該当しません。

（ただし、「契約書第26条（臨機の措置）」による対応の場合はこの限りではありません。）

- ① 設計図書に定めのない事項において、発注者と「協議」を行わない又は発注者からの「指示」等の通知がない状況で、受注者が独自に判断して施工を実施した場合。
- ② 契約書第18条～24条および第30条並びに公共建築工事標準仕様書1.1.8～1.1.10に定められている所定の手続きを経ていない場合。
- ③ 公共建築工事標準仕様書の各章に規定されている監督員の承諾、指示、協議等（書面によることを原則とする）を踏まえないで施工を実施した場合。

6 設計変更が可能なケース

6-1 契約書第18条（条件変更等）に該当

受注者は以下の事実を発見したときは、監督員に通知し、その確認を請求しなければなりません。

- ① 設計図書に誤謬（ごびゅう）又は脱漏（だつろう）がある場合。（契約書第18条第1項第2号）

【例：工事施工上必要な材料名について、図面ごとに一致しない場合。】

【例：建築、電気設備及び機械設備の各分野の設計内容が互いに整合していない場合。】

② 設計図書の表示が明確でない場合。(契約書第 18 条第 1 項第 3 号)

【例：図面の記載内容が読み取れない場合。】

③ 設計図書に示された自然的又は人為的な施工条件と実際の工事現場が一致しない場合。(契約書第 18 条第 1 項第 4 号)

【例：設計図書に明示された想定支持地盤と実際の工事現場が大きく異なる事実が判明した場合。】

【例：施工中に設計図書に示されていないアスベスト含有建材を発見し、調査および撤去が必要となった場合。】

④ 設計図書で明示されていない施工条件について予期することのできない特別な状態が生じた場合。((契約書第 18 条第 1 項第 5 号)

【例：施工中に地中障害物を発見し、撤去が必要となった場合。】

【例：施工中に埋蔵文化財を発見し、調査が必要となった場合。】

契約書第18条（条件変更等）における確認の請求と措置の例

様式第17号（第18条関係）

平成〇〇年〇〇月〇〇日

（宛 先）
総括監督員 〇〇 〇〇様

受 注 者 住所 平塚市〇〇番〇〇号
〇〇〇〇株式会社
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

設計図書との不一致の確認について

次の工事を施工するにあたり、設計図書との不一致等が生じたので、確認をお願いしたく、工事請負契約約款第18条第1項の規定により通知します。

1 工 事 名	〇〇〇〇工事
2 工 事 場 所	平塚市〇〇地内
3 契 約 年 月 日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
4 工 期	平成〇〇年〇〇月〇〇日から平成〇〇年〇〇月〇〇日まで
5 不一致等の内容	汚水管敷設のため掘削を行ったところ、設計図書に示されていない地中障害物（コンクリート塊〇〇立方メートル程度）が認められます。 位置及び状態については、別図及び写真のとおりです。 受注者よりの意見 原設計の埋設ルートを順守する場合、地中障害物の撤去が必要となります。なお、迂回させる場合においては、公共樹の管低深さが〇〇cm程度不足することとなります。

課	長	担 当 長	総括監督員	主任監督員	担当監督員

受注者⇒工事主管課

様式第17号（第18条関係）

平成〇〇年〇〇月〇〇日

（受 注 者）
〇〇〇〇株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇 様

平 塚 市 長 〇〇 〇〇 印

設計図書との不一致等確認事項に関する措置について

平成〇〇年〇〇月〇〇日付けで請求のありました事項については、次のとおり措置することになりましたので、工事請負契約約款第18条第3項の規定により通知します。

1 工 事 名	〇〇〇〇工事
2 工 事 場 所	平塚市〇〇地内
3 契 約 年 月 日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
4 措置決定事項	現地及び提出された資料を確認した結果、設計図書に示されていない地中障害物（コンクリート塊〇〇立方メートル程度）が認められたため、地中障害物の撤去及び処分について、原設計の変更を行います。 変更内容は、別途指示します。

受注者⇒工事主管課

6－2 契約書第19条（設計図書の変更）に該当

① 発注者が必要があると認め、設計図書を変更しようとする場合。

【例：施設の維持管理方法が具体化し、施工内容を変更する。】

【例：関連する工事の影響により施工条件が変わったため、施工内容を変更する。】

【補足：発注者は予定している追加工事がある場合には、その内容を予め設計図書で示すのが望ましい。】

6－3 契約書第20条（工事の中止）に該当

① 受注者の責めに帰すことができない自然的又は人為的事象により、受注者が工事を施工出来ないと認められる場合は、発注者は工事の全部又は一部の施工を一時中止させなければなりません。またその場合、必要があると認められるときは、工期を延長し、受注者が一時中止に伴う増加費用を必要としたときはその費用を負担します。

【補足：契約書第20条に関わらず、受注者は同第21条（受注者の請求による工期の延長）にもとづく工期の延長変更を請求することができます。また、天災等の不可抗力により、引渡前に工事目的物や仮設物その他に損害が生じたときの手続きは、契約書第29条（不可抗力による損害）その他も確認してください。】

6－4 契約書第30条（請負代金額の変更に代える設計図書の変更）に該当

発注者は、予算制度に基づいて公共工事を執行し、予算の範囲内でのみ契約を締結できます。しかし、契約書では、一定の場合に請負金額の増額又は発注者が必要な費用等を負担しなければならないとしているため、何らかの事由で設計変更が生じた場合、請負金額が予算額を上回ることがあります。

このような場合には、発注者は、設計図書を変更し、当初の請負金額又は発注者の負担できる範囲内の増額に相応する工事量とすることができます。

【補足：工事の目的、内容が著しく損なわれる場合には、適用できません。なお、設計変更（設計図書の変更）は行いますが、請負金額に変更がない場合は、契約変更は行わないものとし、設計変更協議書を取り交わします。ただし、設計変更（設計図書の変更）が起因となる請負金額又は契約工期の変更が生じた場合は、契約変更を行う必要があります。】

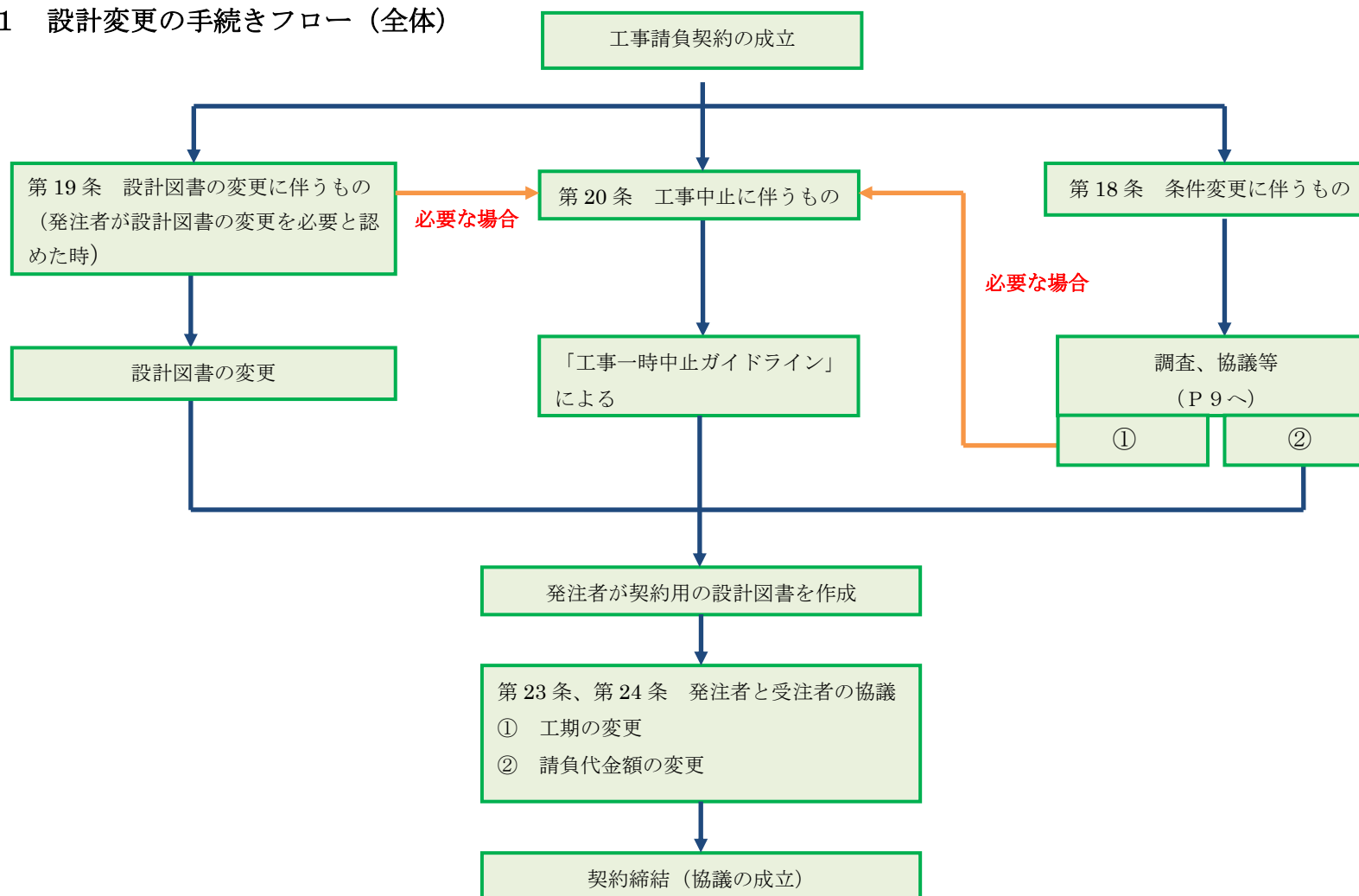
7 設計変更を行う場合の手続き

工事を実施していく中で、6に示した理由により、当初の設計図書どおりに工事を施工できない場合があります。

このような場合、工事目的を達成するために設計図書の内容を変更し、それに応じて工期、請負代金額を変更することになります。

以下に、手続きをフロー図で示します。

7-1 設計変更の手続きフロー（全体）



7-2 設計変更手続きフロー（第18条関係）

「契約書第18条第1項各号に定める事項」

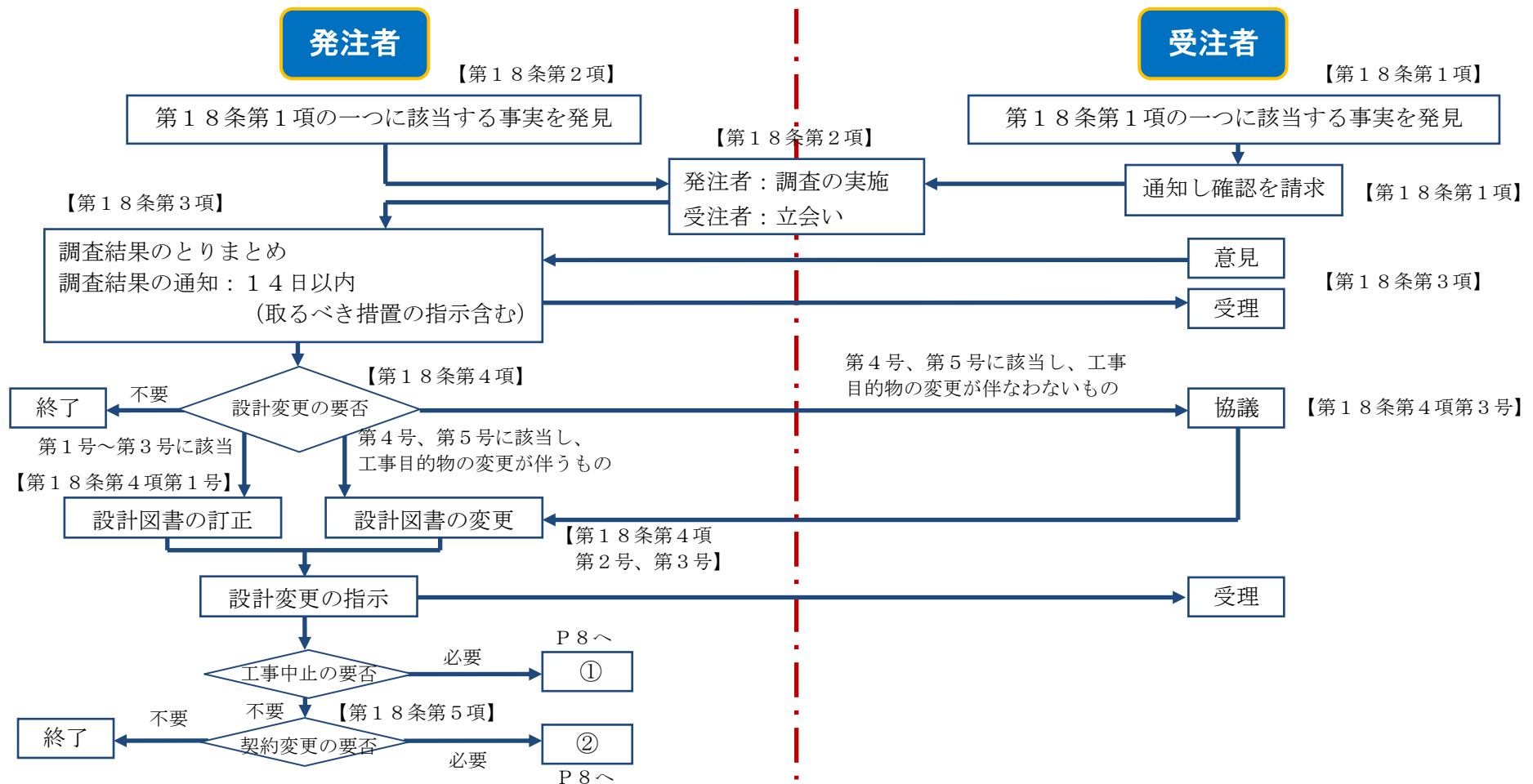
第1号 図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書が一致しないこと（これらの優先順位が定められている場合を除く。）。

第2号 設計図書に誤謬又は脱漏があること。

第3号 設計図書の表示が明確でないこと。

第4号 工事現場の形状、地質、湧水等の状態、施工上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な施工条件と実際の工事現場が一致しないこと。

第5号 設計図書で明示されていない施工条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。



7－3 設計変更手続きの特例

設計変更が必要と認められる場合で次の事由によるときは、概算金額の提示無しに変更内容の施工を指示することが出来るものとします。

- (1) 当該箇所の施工を早急に実施しないと、市民生活および当市の各種施設利用者等に重大な支障が生じると危惧されるとき。
- (2) 当該箇所の施工が完了しないと設計変更の内容（数量・概算金額等）が確定しないとき。

※変更内容の施行が終了し、変更数量、仕様等が判明した時点で、変更指示書をもって概算金額の提示を行ってください。

8 関連事項

◆ 仮設・施工方法等の「指定」・「任意」について

○「自主施工の原則」

仮設・施工方法その他工事目的物を完成するために必要な一切の手段については、その責任の所在を明らかにする必要から、原則として受注者が定めるものとされています(契約書第1条第3項を参照)。これは「自主施工の原則」とも言われています。

○「指定」

工事目的物を施工するための施工条件として仮設・施工方法等を発注者が予め決定する必要がある場合に、設計図書に条件として明示した仮設・施工方法等は「指定」といいます。

○「任意」

工事目的物を施工するための仮設・施工方法等は、「自主施工の原則」により、受注者の責任で実施しなければなりません。「指定」以外は、「任意」といいます。

【指定・任意について図面における扱い】

	設計図書による明示	仮設・施工方法等の変更	仮設・施工方法等の変更がある場合の設計変更	設計図書に示された施工条件の変更に伴う設計変更
指定	仮設・施工方法等について具体的に明示	変更するには発注者の指示が必要	設計変更の対象となる	設計変更の対象となる
任意	仮設・施工方法等について明示しない（※１）	変更にあたって発注者の指示は必要ない(施工計画書等の修正は必要)	設計変更の対象とならない	設計変更の対象となる

※１ 応札者に対する参考として、発注者が積算で想定した仮設・施工方法等を「参考図」として示すことがあります。参考図で示した内容は「任意」であり、実際の施工においては、受注者を拘束するものではありません。ただし、参考図等で示した内容と施工内容が大幅に異なる場合は協議の対象となる場合があります。

◆ 設計図書の訂正または変更

契約書では設計図書の訂正又は変更は、発注者が行うこととされています。

※契約書の抜粋※

第１８条（条件変更等）

４ 前項の調査の結果において第１項の事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、次の各号に掲げるところにより、設計図書の訂正又は変更を行わなければならない。

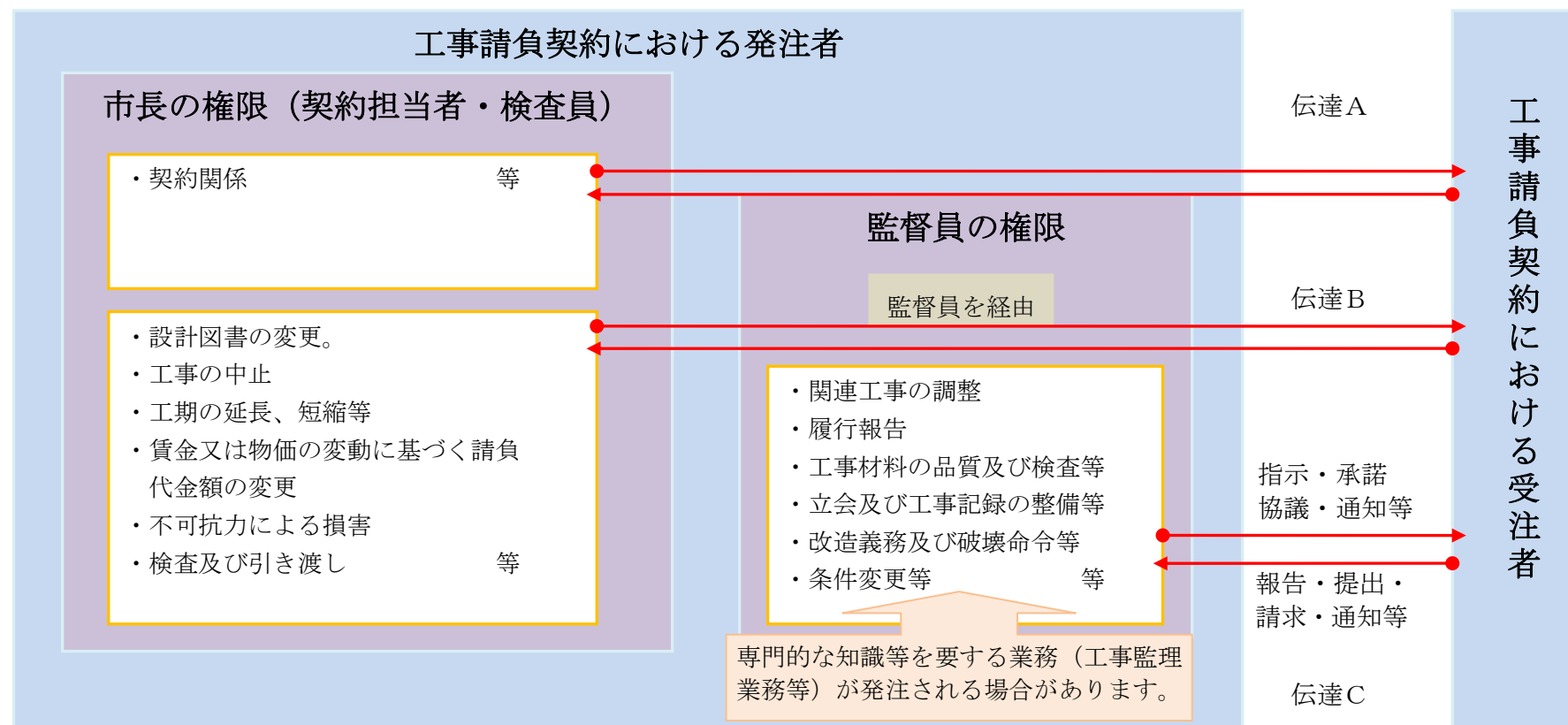
- （１）第１項第１号から第３号までのいずれかに該当し設計図書を訂正する必要があるもの **発注者が行う。**
- （２）第１項第４号又は第５号に該当し設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴うもの **発注者が行う。**
- （３）第１項第４号又は第５号に該当し設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴わないもの **発注者と受注者とが協議して発注者が行う。**

※発注者と受注者それぞれの詳細な対応方法は「７ 設計変更を行う場合の手続き」を参照してください。

※工事目的物の変更を伴わないものとは、指定事項（施工方法や仮設）に関することをいいます。

◆ 契約書における発注者と受注者の関係

契約書においては、監督員は発注者権限の一部を行使（伝達C）し、加えて、受注者に対する発注者組織の接点としての役割が与えられています。（伝達B）



伝達A 受注者と市長（契約担当者・検査員）が書面を直接伝達するもの等

伝達B 受注者と市長（契約担当者・検査員）が書面を監督員を経由して伝達するもの等

伝達C 受注者と監督員が書面を直接伝達するもの等

この「伝達」とは、契約に基づく指示・承諾・協議・報告・提出・請求・立会等の発注者と受注者間の意図伝達を総称するものです。

◆ 契約変更手続きと特例

○契約変更手続き

設計変更に伴う契約変更の手続きは、原則としてその必要が生じた都度、遅滞なく行うものとします。

○契約変更手続きの特例

次に掲げる事由に係る設計変更の概算金額の合計金額が、当初の請負金額の20パーセント未満で、かつ、500万円を超えない場合は、工期の末の3週間前（債務負担行為に基づく工事及び継続年度契約工事にあつては、各会計年度の末及び工期の末の3週間前）までに集約して契約変更を行う（以下、「集約契約変更」という。）ことが出来るものとします。

ただし、次に掲げる事由である場合であっても、契約内容が議会承認を必要とする場合（請負代金額及び契約の相手に係る変更）は集約契約変更の対象外とし、原則に則って実施します。

なお、契約書第30条により、請負代金額の変更に代える設計図書の変更を行う場合にあつては、請負代金額に変更が生じない場合、前述のただし書きの限りではありません。

- (1) 構造、工法、位置、断面等の変更で重要でないもの。
- (2) 新工種に係るもの又は単価若しくは一式工事費の変更が予定されないもの。
- (3) 国等の補助金又は交付金の対象事業に係るものであつて、国等の調整が必要ないもの

なお、集約契約変更を前提に設計変更指示を行う場合は、工期末等に集約契約変更を行う旨を、指示書に記載することとします。